

今日のトピック FRBはゼロ金利政策を22年末まで維持 量的緩和の買い入れペース維持、YCCも検討

ポイント1 ゼロ金利を22年末まで維持

- 米連邦準備制度理事会（FRB）は6月10日、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、市場の予想通り、政策金利（フェデラルファンド（FF）レート）の誘導目標レンジを0.0～0.25%に据え置き、ゼロ金利政策を維持しました。そのうえで、新型コロナウイルスによる先行きの経済リスクを見据えて、ゼロ金利政策を少なくとも2022年末まで続ける見通しを明らかにしました。
- また、3月に再開した、国債などを買い入れて大量の資金を供給する量的緩和策を維持することも決めました。これまで、購入枠を「必要とされる量」としてきましたが、買い入れる量を月1,200億ドルとし、現状の買い入れペースを少なくとも当面は維持することを明示しました。

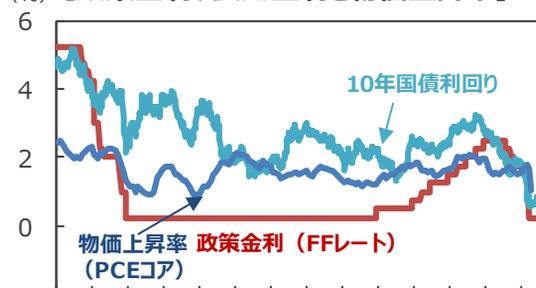
ポイント2 高失業率想定、YCCも検討

- 半年ぶりに明らかになったFOMC参加者の経済・金利見通しでは、2022年にかけて失業率が高止まりすることや、物価指標が目標である2%に近づいていく足取りが鈍いことが示されました。
- 会合後の記者会見でパウエル議長は、イールドカーブに沿って金利目標を定める手法（YCC）についても検討していることに言及し、経済危機に対しあらゆる手段を必要な限り講じると強調しました。

今後の展開 超低金利が長期化

- FOMCを受けて、10日の米国債券市場では、10年物国債利回りが前日比0.1%低下（価格は上昇）し、0.73%で終わりました。FOMCメンバーによる政策金利見通し（ドットチャート）で、2022年までゼロ金利が続くとの予想が示され、債券買いが改めて強まりました。2008年のリーマン・ショック後のゼロ金利は7年間に及びましたが、コロナショックによる今回の景気後退局面においても、ゼロ金利が長期化する可能性を市場は織り込み始めた模様です。

(%) 【政策金利、長期金利と物価上昇率】



07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 (年)

(注1) FFRレート、10年国債利回りは2007年1月5日～2020年6月10日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。

(注2) 物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2020年4月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【FOMC参加者の経済見通し】

項目	開催月	2020年	2021年	2022年	長期
実質GDP成長率	6月	▲ 6.5	5.0	3.5	1.8
	(%)	12月	2.0	1.9	1.8
失業率	6月	9.3	6.5	5.5	4.1
	(%)	12月	3.5	3.6	3.7
コア物価上昇率	6月	1.0	1.5	1.7	-
	(%)	12月	1.9	2.0	2.0
FFレート	6月	0.1	0.1	0.1	2.5
	(%)	12月	1.6	1.9	2.1

(注1) 開催月は、FOMCで経済見通しを公表した月。

(注2) FOMC参加者による予測の中央値。実質GDP成長率とコア物価上昇率は10-12月期の前年同期比。コア物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数。失業率は各年10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中央値。

(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2020年6月9日 吉川レポート：基軸通貨国の大規模緩和の威力

2020年6月8日 米雇用統計は予想を大幅に上回る改善（2020年5月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。